

平成29年度 地方公共団体定員管理研究会（第4回）

議 事 要 旨

1. 開催日時：平成29年12月12日（火） 15：30～17：30

開催場所：経済産業省 別館1107会議室

出席委員：西村座長、浅羽委員、阿部委員、大谷代理委員、小西代理委員、
原澤委員

（委員は五十音順）

2. 議事経過

- (1) 民間委託等に対応した定員モデルについて
- (2) 定員モデルにおけるマイナス変数の取扱いについて
- (3) 提供資料について

3. 意見交換の概要

○民間委託等に対応した定員モデルについて

- ・ダミー変数を利用するとしても、委託率をどのレベルで区切っていくかなどは恣意的になるので、それをどうするか検討を要する。
- ・前回研究会で提示された第10次モデル案においても、たとえば特例市の衛生部門では、説明変数として「ごみ収集量」と「直営ごみ収集量」を採用しており、この状態でも民間委託率が反映されていれば十分ではないか。
- ・「委託」と言っても、事務処理やサービス提供の仕方が色々あるため、その中のどの部分を委託に出しているかによっても定員への影響の仕方が違う。それらを定員モデルという形に技術的に落とし込んでいくのは、難しいのではないか。

○定員モデルにおけるマイナス変数の取扱いについて

- ・他の変数を含め全体を見て考えるものであり、1つの変数がマイナスであっても、問題があるわけでもないので、t値がマイナスであっても、昨年度同様そのまま採用してよいのではないか。

○提供資料について

- ・部門別に職員数の多寡が可視化されたレーダーチャートは、全体像が一目で分かりやすく、定員管理についての対外的な説明にだけでなく、地方公共団体の内部の職員へ向けた説明にもうまく活用できるのではないか。
- ・全体の職員数のことを考慮したうえで部門別の職員数を検討する際、このようなレーダーチャートは非常に役立つと思う。一方で、試算職員数を「あるべき姿」と捉えられると問題があるのではないか。一括して公表するものと

- してではなく、各団体の議論のツールとして提供するという事ではないか。
- 定員モデルを含め、公表・提供したツールが使われないままになることは避けたいため、団体から率直な意見を聞いてはどうか。